有価証券報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

２ 【自己株式の取得等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
【株式の種類等】 ・・ 28
（１） 【株主総会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
（２） 【取締役会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
（３） 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 ・・・・・・・・・・・・・ 28
（４） 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
３ 【配当政策】 ・・ 29
４ 【株価の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（１） 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（２） 【最近６月間の月別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
５ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
（１） 【コーポレート・ガバナンスの状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
（２） 【監査報酬の内容等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
② 【その他重要な報酬の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 ・・・・・・・・・・・・・ 39
④ 【監査報酬の決定方針】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
第５ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
１ 【連結財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
（１） 【連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
① 【連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
② 【連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
③ 【連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・ 52
【表示方法の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
【注記事項】 ・・ 54
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
【関連当事者情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
⑤ 【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
【社債明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
【借入金等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
（２） 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
２ 【財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
（１） 【財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79

①【貸借対照表】・・・

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年６月25日
【事業年度】	第24期（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山本　卓志
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高（百万円）	180,713	199,177	227,012	205,049	166,567
経常利益（百万円）	8,116	9,110	8,577	2,797	6,608
当期純利益（百万円）	5,731	5,504	4,546	45	3,921
純資産額（百万円）	30,644	38,677	43,995	39,117	43,667
総資産額（百万円）	76,710	95,061	108,480	90,993	95,115
１株当たり純資産額（円）	2,068.12	2,470.05	2,566.87	2,234.48	2,497.80
１株当たり当期純利益金額（円）	384.63	371.97	307.20	3.09	264.63
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	39.95	38.45	35.00	36.39	38.92
自己資本利益率（%）	21.05	16.38	11.98	0.13	11.18
株価収益率（倍）	11.23	9.14	7.23	213.59	9.07
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,528	10,527	10,793	6,970	13,518
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△10,313	△13,317	△17,078	△9,776	△4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	921	3,665	6,780	4,123	△6,331
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	4,320	5,443	6,411	6,555	9,514
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	3,280 (1,713)	3,760 (1,674)	4,431 (1,890)	4,697 (1,643)	4,421 (1,307)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．純資産額の算定にあたり、第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高（百万円）	100,703	111,782	118,599	95,718	82,072
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	4,025	4,068	3,257	△235	1,957
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	3,131	2,572	1,665	△891	1,848
資本金（百万円）	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754
発行済株式総数（千株）	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820
純資産額（百万円）	19,818	21,943	23,135	21,710	23,232
総資産額（百万円）	44,774	56,081	56,456	48,552	50,961
１株当たり純資産額（円）	1,335.19	1,480.80	1,561.20	1,465.06	1,567.79
１株当たり配当額（内１株当たり中間配当額）（円）	26.00 (13.00)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)	30.00 (19.00)	30.00 (11.00)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	209.15	173.60	112.42	△60.14	124.73
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	44.26	39.12	40.98	44.72	45.59
自己資本利益率（%）	16.98	12.32	7.39	―	8.23
株価収益率（倍）	20.66	19.59	19.75	―	19.24
配当性向（%）	12.43	17.28	30.24	―	24.05
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	950 (465)	966 (463)	1,019 (517)	1,059 (387)	1,077 (142)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．純資産額の算定にあたり、第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

４．第23期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
	当社は、昭和61年11月１日に高丘技研工業株式会社（昭和29年７月１日創業　旧商号有限会社鳥居塗装工場）と合併し、同時に商号を株式会社ユタカ技研に変更いたしました。 その際の登記簿上の被合併会社はプレス技研工業株式会社であり、合併会社は高丘技研工業株式会社ではありますが、実質上の存続会社は被合併会社のプレス技研工業株式会社であるため、以下の記載については、実質上の存続会社について記載しております。
昭和51年12月	自動車部品の製造及び販売を目的として、静岡県浜松市（現　浜松市東区）豊町にプレス技研工業株式会社の商号をもって設立
昭和52年５月	本田技研工業株式会社向の自動車部品の生産開始
昭和54年８月	四輪自動車部品「排気触媒コンバータ」の生産開始
昭和56年８月	二輪自動車部品「ブレーキディスク」の高精度・高品質化を図るために高周波加熱成形焼入設備を導入
昭和57年９月	四輪自動車部品「ＡＴトルクコンバータ」の生産開始
昭和60年７月	栃木県塩谷郡喜連川町(現　さくら市)に栃木技術センター（現　栃木開発センター）を開設し、研究開発体制拡充
昭和61年11月	高丘技研工業株式会社とプレス技研工業株式会社が合併し、商号を株式会社ユタカ技研に変更
昭和63年２月	静岡県天竜市（現　浜松市天竜区）の株式会社横田製作所（現　株式会社スミレックス、現　連結子会社）を子会社化
昭和63年６月	鋼管技研工業株式会社を吸収合併
平成６年４月	フィリピン国ラグナ市にユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成６年８月	三菱自動車工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成６年10月	川崎重工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成７年２月	米国オハイオ州にカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成７年６月	中国重慶市に重慶金畠消声器廠(現　重慶金畠工業股份有限公司)との合弁契約に基づき、重慶金豊機械有限公司（現　連結子会社）を設立
平成８年３月	インドネシア国ブカシ市にピー・ティー・フェデラル・モーターとの合弁契約に基づき、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国ロンドン市にユタカギケン（ユーケー）リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国オックスフォード州にユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド（現　ユーワイエス・リミテッド、現　連結子会社）を設立
平成８年10月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　連結子会社）に追加資本参加
平成８年11月	いすゞ自動車株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成９年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成９年11月	埼玉県入間郡毛呂山町に毛呂山製作所設置
平成11年２月	米国サウスキャロライナ州にサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成13年２月	ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドはユニパートグループとの合弁を解消し、ユーワイエス・リミテッド（現　連結子会社）に商号変更
平成13年３月	インド国マハラシュトラ州プーネ市にタタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁会社タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド（現　ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド、現　連結子会社）を設立
平成13年12月	ブラジル国サンパウロ州にユタカ・ド・ブラジル・リミターダ（現　連結子会社）を設立
平成14年７月	中国佛山市の佛山市ゼン恵汽配有限公司に追加資本参加し、平成15年４月に商号を佛山市豊富汽配有限公司（現　連結子会社）へ変更
平成14年８月	タイ国プラチンブリ県に関連会社の新日工業株式会社との合弁会社ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成14年９月	タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッドをタタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド（現　ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド、現　連結子会社）へ商号変更
平成15年11月	ユーワイエス・リミテッド（現　連結子会社）に当社単独増資を実行し、連結子会社化
平成16年８月	中国佛山市に佛山優達佳汽配有限公司（現　連結子会社）を設立

年月	事項
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年３月	中国武漢市に重慶金爺工業股份有限公司との合弁契約に基づき、武漢金豊汽配有限公司（現　連結子会社）を設立
平成18年２月	毛呂山製作所を閉鎖し、埼玉県比企郡嵐山町の嵐山製作所へ移転
平成18年８月	タタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁を解消し、タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド（現　ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド、現　連結子会社）を100%子会社とする
平成18年10月	タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッドをユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド（現　ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド、現　連結子会社）へ商号変更
平成18年10月	浜松技術研究所を栃木開発センターへ統合
平成18年12月	米国アラバマ州にアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー（現　連結子会社）を設立
平成19年３月	インド国ハリヤナ州グルガオン市にユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成19年５月	鈴鹿製作所を閉鎖し、三重県津市サイエンスシティ内の三重製作所へ移転
平成20年３月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　連結子会社）の株式を追加取得し、子会社化
平成20年６月	スズキ株式会社と部品取引契約を締結し、取引を開始
平成21年２月	ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッドをユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド（現　連結子会社）へ商号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、本田技研工業株式会社（当社の親会社）、子会社18社により構成されており、主に自動車部品の製造販売を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけを事業の種類別セグメントとの関連で示すと、次のとおりであります。また、当該セグメントは、「第５　経理の状況　１(1)連結財務諸表　注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

［自動車部品四輪］

当社、当社の国内子会社（新日工業株式会社）及び当社の海外子会社15社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカギケン（ユーケー）リミテッド、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、佛山市豊富汽配有限公司、ユーワイエス・リミテッド、佛山優達佳汽配有限公司、武漢金豊汽配有限公司、ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド、アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー及びユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド）が製造し、主として当社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

また、当社の製造工程の一部は国内子会社（株式会社スミレックス及び新日工業株式会社）に委託しております。

［自動車部品二輪］

当社、当社の国内子会社（新日工業株式会社）及び当社の海外子会社８社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド及びユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド）が製造し、主として、当社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

［汎用製品組立及び汎用部品］

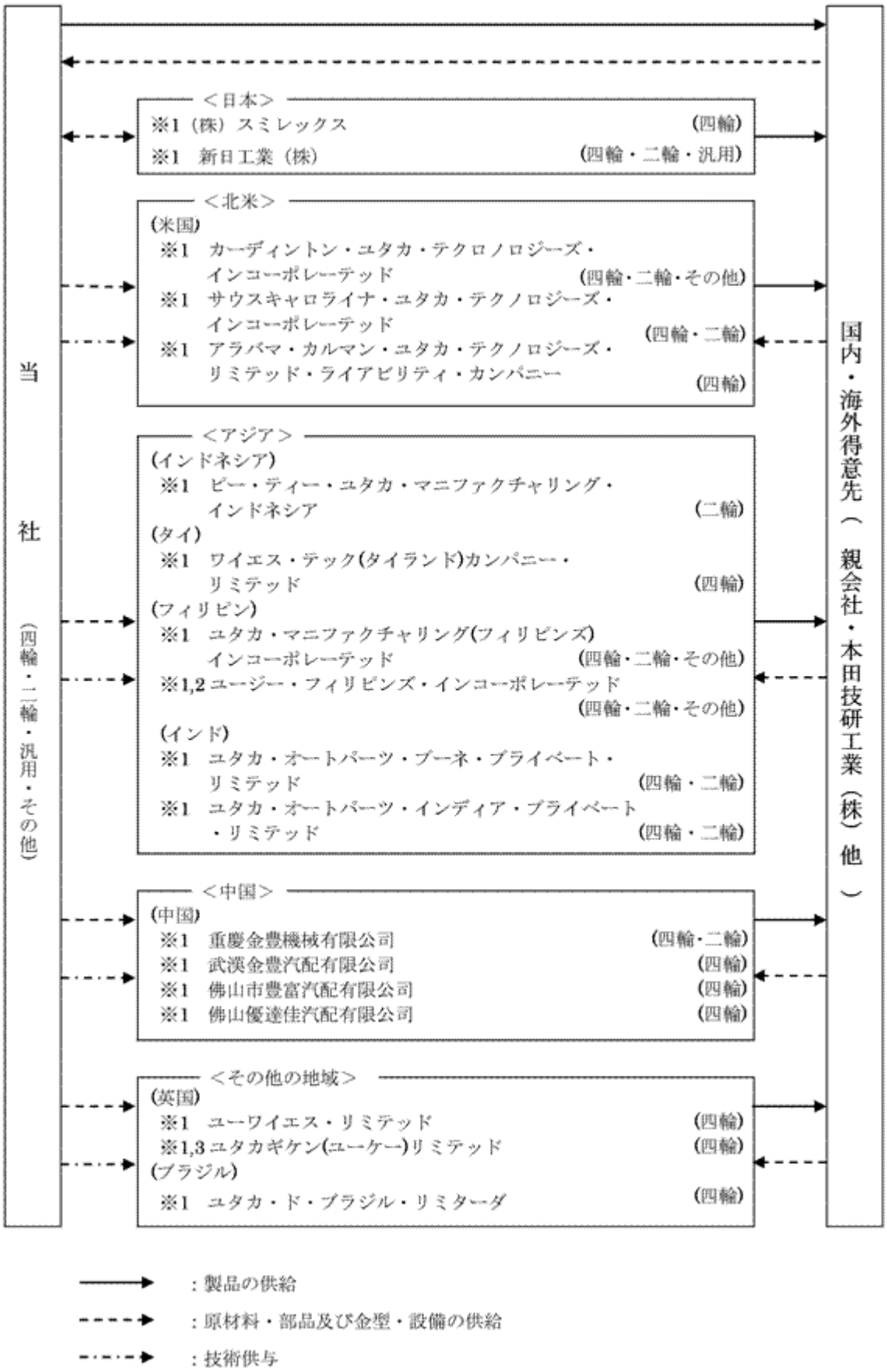
当社及び当社の国内子会社（新日工業株式会社）が製造し、当社の親会社に販売しております。

［その他］

その他の内容は、当社及び当社の海外子会社３社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド）が機械、金型・治具他を製造または購入し、当社の親会社、当社の子会社及び関連会社に販売しております。

（注）　複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



（注）※１．連結子会社（18社）

※２．ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッドの土地保有会社であります。

※３．ユーワイエス・リミテッドの持株会社であります。
４．上記系統図中に記載の「四輪」、「二輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおり事業の種類別セグメントを示しております。

四輪＝自動車部品四輪　　二輪＝自動車部品二輪
汎用＝汎用製品組立及び汎用部品　　その他＝その他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（親会社） 本田技研工業株式会社（注）3	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	被所有　69.9	製品の売上先及び原材料の仕入先 役員の兼任等…有
（連結子会社） 株式会社スミレックス	静岡県浜松市天竜区	95	自動車部品四輪	100.0	自動車部品の仕入先・原材料の支給先及び設備の売上先 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
新日工業株式会社（注）2、4	愛知県蒲郡市	100	自動車部品四輪 〃　二輪 汎用製品組立及び汎用部品	49.0	自動車部品の仕入先 役員の兼任等…有
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（注）2、5	米国 オハイオ州	千米ドル 21,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	100.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（注）2	米国 サウスキャロライナ州	千米ドル 11,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0 (100.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー（注）2	米国 アラバマ州	千米ドル 15,000	自動車部品四輪	100.0 (100.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド（注）2	英国 オックスフォード州	千英ポンド 17,645	自動車部品四輪	100.0	ユーワイエス・リミテッドの持株会社 役員の兼任等…有
ユーワイエス・リミテッド（注）2	英国 オックスフォード州	千英ポンド 3,000	自動車部品四輪	56.7 (56.7)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（注）2	フィリピン国 ラグナ市	千比ペソ 530,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	100.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド	フィリピン国 ラグナ市	千比ペソ 11,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	99.0 (99.0)	ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドへの土地賃貸 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（注）2	インドネシア国ブカシ市	千ルピア 15,572,250	自動車部品二輪	79.3	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
重慶金豊機械有限公司（注）2	中国 重慶市	千人民元 25,600	自動車部品四輪 〃　二輪	60.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有
佛山市豊富汽配有限公司（注）2	中国 佛山市	千人民元 78,196	自動車部品四輪	65.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
佛山優達佳汽配有限公司（注）2	中国 佛山市	千人民元 97,731	自動車部品四輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
武漢金豊汽配有限公司（注）2	中国 武漢市	千人民元 47,253	自動車部品四輪	80.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド（注）2	タイ国 プラチンブリ県	千タイバーツ 226,000	自動車部品四輪	82.2 (17.2)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有 保証債務……有
ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ（注）2	ブラジル国 サンパウロ州	千レアル 24,566	自動車部品四輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド（注）2	インド国 マハラシュトラ州	千ルピー 93,500	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有 保証債務……有
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド（注）2	インド国 ラジャスタン州	千ルピー 530,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有 保証債務……有

（注）1．主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2．特定子会社に該当します。

3．本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

4．持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5．カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10／100を超えております。

主要な損益情報等　(1) 売上高　42,863百万円
(2) 経常利益　768百万円
(3) 当期純利益　469百万円
(4) 純資産額　11,158百万円
(5) 総資産額　20,767百万円

6．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車部品四輪	3,497	(626)
自動車部品二輪	885	(677)
汎用製品組立及び汎用部品	35	(4)
その他	4	(0)
合計	4,421	(1,307)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。

２．前連結会計年度に比べて、臨時雇用者数が336名減少しておりますが、その主な事由は、提出会社における臨時雇用者の契約期間満了によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,077 (142)	39.6	16.8	6,262,539

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。

２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

３．前事業年度に比べて、臨時雇用者数が245名減少しておりますが、契約期間満了によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社ともに労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

ａ．名称　　ユタカ技研労働組合
当社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

ｂ．結成年月日　　昭和62年２月１日

ｃ．組合員数　　974人

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、好調な中国経済や各国政府による経済政策の効果等もあり、金融不安以降の景気後退局面から一部で持ち直しの兆しが見えてきたものの、為替が円高で推移したことによる企業業績への影響の懸念や雇用不安等の先行き不透明感から個人消費は依然として低迷し、企業を取り巻く環境も厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループ（当社及び連結子会社）においても、生産量の持ち直しは出てきたものの、前年同期比では中国地域を除いた全ての地域において顧客よりの受注が減少するなか、生産体質強化施策の継続に加え、全ての地域で徹底した費用削減施策を進めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、1,665億６千７百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益68億５千７百万円（前年同期比88.7%増）、経常利益66億８百万円（前年同期比136.2%増）と減収ながら増益となりました。また、当期純利益につきましては、上記理由に加え、繰延税金資産の回収可能性が高まったことにより、法人税等調整額が減少し、39億２千１百万円（前年同期は当期純利益４千５百万円）となりました。

売上高を事業の種類別に見ますと、自動車部品四輪は1,494億８百万円（前年同期比18.3%減）、自動車部品二輪は100億９千６百万円（前年同期比29.2%減）、汎用製品組立及び汎用部品は69億８千９百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

所在地別セグメントにつきましては、日本では、売上高697億２千６百万円（前年同期比21.3%減）と減収となりましたが、生産体質強化施策の継続、徹底した費用削減施策が寄与し、営業利益15億９千４百万円（前年同期は営業損失11億７千３百万円）となりました。

北米では、売上高500億４百万円（前年同期比24.8%減）、営業利益１億４千５百万円（前年同期は営業損失２千万円）となりました。景気低迷による自動車販売台数の落ち込みや、中・大型車向け部品構成の減少により減収となりましたが、徹底した費用削減施策が寄与し利益計上となりました。

アジアでは、売上高152億７千２百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益19億５千２百万円（前年同期比2.9%減）となりました。生産体質強化施策や費用削減施策の効果があったものの、為替影響等により減収減益となりました。

中国では、売上高244億７千３百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益29億３千５百万円（前年同期比13.7%増）となりました。ホンダ四輪車の好調な販売により増収増益となりました。

その他の地域では、売上高70億９千万円（前年同期比39.3%減）、営業利益１億５千９百万円（前年同期比625.6%増）となりました。イギリスでの販売減少により減収となるなか、徹底した費用削減施策の効果や、ブラジルでのユタカ・ド・ブラジル・リミターダの生産本格化による増収効果もあり増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加及び短期借入金の純減等がありましたが、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加及び有形固定資産の取得による支出の減少等により、前連結会計年度末に比べ29億５千８百万円増加し、当連結会計年度末には95億１千４百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は135億１千８百万円（前連結会計年度比93.9%増）となりました。これは売上債権の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費、仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は42億７千９百万円（前連結会計年度比56.2%減）となりました。これは主に業容拡大のための新工場建設等の支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は63億３千１百万円（前連結会計年度は資金の獲得41億２千３百万円）となりました。これは主に短期借入金の純減及び長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品四輪	147,815	△18.8
自動車部品二輪	9,921	△33.4
自動車部品　小計	157,737	△19.9
汎用製品組立及び汎用部品	6,965	△10.8
その他	71	△47.0
合計	164,775	△19.5

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品四輪	152,854	△12.8	13,978	32.7
自動車部品二輪	10,231	△25.9	914	17.3
自動車部品　小計	163,086	△13.8	14,893	31.6
汎用製品組立及び汎用部品	7,334	0.1	743	86.4
その他	71	△47.0	－	－
合計	170,492	△13.3	15,636	33.5

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品四輪	149,408	△18.3
自動車部品二輪	10,096	△29.2
自動車部品　小計	159,505	△19.0
汎用製品組立及び汎用部品	6,989	△11.2
その他	71	△47.0
合計	166,567	△18.8

（注）１．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業株式会社	75,581	36.9	60,233	36.2
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	42,220	20.6	27,058	16.2

３【対処すべき課題】

今後の経済状況は、金融不安以降の景気後退局面から、一部で持ち直しの兆しが見えてきたものの、依然として厳しい状況が続くと予想されます。また、為替の円高、原材料の高騰の基調もあり、自動車部品業界においても、経営環境は厳しい状況となっております。

このようななか、当社グループは、グローバルでの存在価値を高めるべく、更なる競争力を高め、自ら発展と成長を続けて行くために「仕事の質を高める」「存在感を高める」の２つを軸に「お客様満足度の向上」「拠点機能と連携の強化」「いきいき人・職場づくり」「主幹製品事業の確実な成長」「次世代製品の育成と外販改革」の５つの戦略テーマを策定、展開し、第10次中期計画の完遂に向け推進しております。

4【事業等のリスク】

市場環境の変化

当社グループは、日本、北米、欧州及びアジアを含む世界各国で事業を展開しておりますので、これら市場の経済低迷が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。更には、当社グループの売上は90%以上が本田技研工業株式会社グループに依存していますので、その販売状況の変化が当社グループの業績に大きく影響する可能性があります。

為替変動

当社グループは、複数の国々にある海外拠点間で四輪車、二輪車他の部品を輸出入しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響します。さらに、為替変動は、外貨建で当社グループが販売する部品または製品の価格設定および購入する原材料の価格に影響します。特に日本からの売上は、米ドルに対して円高になると当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

二輪車及び四輪車業界に係る環境並びにその他の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化され、当社グループはこれに対して製品開発の対応が必要となります。これらの規制の動向は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、最先端技術を用いた新製品を早期に市場に投入するとともに、品質保証体制の確立及び品質向上に努めています。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループは、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許を保有、もしくはその権利を取得しています。これらの特許は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社グループは、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料および部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、一部の取引先に依存しているものもあります。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

世界各国での事業展開

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、いくつかの国においては、各国の法律上、及びその他の要件により合弁で事業を行っています。これらの世界各国における事業は、各国の法律上の規制などさまざまな要件に従って行っており、これらに変化があった場合は当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、合弁先の経営方針、経営環境などの変化があった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立ち広範囲な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在提出会社は、栃木開発センター（第一開発室、第二開発室、第三開発室）及び技術本部が主体となり研究開発活動を推進し、世界各拠点で生産する自社製品の機能・仕様・省資源等環境対応開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。当連結会計年度における研究開発費は、22億１百万円となっております。

当連結会計年度における主要な事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 自動車部品四輪

排気系部品は、主に第一開発室と技術本部が中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、次のような部品の開発・量産化を行ったことが挙げられます。

・ホンダ新型ＣＲ－Ｖ向けに出力向上、低燃費、静粛性向上及び、部品流用率を高めて低コスト化に寄与した排気システムを開発し、提出会社の嵐山製作所及び、米国連結子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの２拠点で量産を開始しました。
・ホンダ新型ステップワゴン向けに低燃費、低騒音、低コスト化に寄与した排気システムを開発し、提出会社の嵐山製作所にて量産を開始しました。
・ホンダ新型アクティトラック向けに排ガス浄化性能向上、低コスト化に寄与した排気システムを新開発し、提出会社の三重製作所で量産を開始しました。触媒コンバータにおいては、エンジン直下と車体床下に触媒コンバータを配置し、直下は高耐熱対応することにより排ガス浄化性能を向上させております。
・ホンダ新車種ＣＲ－Ｚ向けに軽量化及び部品流用率を高めて低コスト化に寄与した排気システムを開発し、提出会社の三重製作所にて量産を開始しました。サイレンサーにおいては、スポーツカーにふさわしいスポーティーな排気音を実現しております。
・アメリカ市場では、ホンダ新型アコードクロスツアー及びアキュラＺＤＸ向けにフィニッシャーを開発し量産を開始しました。フィニッシャーはフィリピン連結子会社ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドで量産化し、米国へ供給しております。
・アメリカ市場では、ホンダ新型ＰＩＬＯＴ向けに性能向上、軽量に寄与したサイレンサーとフィニッシャーを新規開発し、サイレンサーを米国連結子会社アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーで量産を開始しました。また、フィニッシャーはフィリピン連結子会社ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）・インコーポレーテッドで量産化し、米国へ供給しております。
・中国市場では、東風ホンダ新車種スピリア向けに排気システムを開発し、中国連結子会社武漢金豊汽配有限公司にて量産を開始しました。

駆動系部品は、主に第二開発室と技術本部が中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上及び生産性向上など製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、次のような部品の開発・量産化を行ったことが挙げられます。

・ホンダ新型ステップワゴン用Ｌ４エンジン向けにロックアップクラッチ付き扁平トルクコンバータを開発し、提出会社の豊製作所で量産を開始しました。
・ホンダ新型ハイブリット車ＣＲ－Ｚ用デュアルマスフライホイールを開発し、提出会社の豊製作所で量産を開始しました。
・ホンダカナダ生産車のアキュラＭＤＸ及び、アキュラＺＤＸ用Ｖ６エンジン向けにホンダ初の高効率多板ロックアップクラッチ付き扁平トルクコンバータを開発し、提出会社の豊製作所で量産を開始しました。

当事業に係わる研究開発費は、21億３千８百万円であります。

(2) 自動車部品二輪

当事業の主要部品であるブレーキディスクは、主に第二開発室と技術本部が中心となって、軽量化、高性能化及び生産性向上など製品競争力を高め、更に拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、次のような部品の開発・量産化を行ったことが挙げられます。

・ホンダ新型　ＣＢ１１００、ＶＦＲ１２００及びＶＴ１３００用のブレーキディスクを開発し、提出会社の高丘製作所で生産を開始しました。

また、２００９年スーパーバイク世界選手権では、自社開発のブレーキディスクを供給したチームが２勝を挙げ、全日本ロードレース選手権ＳＴ６００クラスで６年連続シーズンチャンピオンを獲得することができ、性能、耐久性において高い信頼性を実証し、当社の技術力を世界に知らしめることが出来ました。

さらに、２０１０年シリーズでは、モトＧＰクラスにリヤディスクの供給を開始します。

当事業に係わる研究開発費は、６千３百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当りまして、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積に影響を及ぼすと考えております。

（繰延税金資産）

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

（固定資産の減損）

当社グループは、減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

減損の兆候の有無等については、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、減損損失を計上する可能性があります。

（製品保証引当金）

当社グループは、製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって製品保証引当金を計上しております。

支出するクレーム費用は見込みと異なる場合があり、追加の引当を要する可能性があります。

（退職給付引当金）

当社グループは、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、退職給付引当金を計上しております。

これらの見込額は、一定の前提条件に基づき見積り算出しておりますが、この前提条件が実績と乖離する場合は、将来の期間において認識される退職給付費用等に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

・概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、内外の厳しい事業環境のなかで、売上高1,665億６千７百万円（前期比18.8%減）、営業利益68億５千７百万円（前期比88.7%増）、経常利益66億８百万円（前期比136.2%増）、当期純利益39億２千１百万円（前連結会計年度は４千５百万円）となりました。

（売上高）

当連結会計年度における当社グループの売上高は、1,665億６千７百万円（前連結会計年度は2,050億４千９百万円）となり、384億８千２百万円減少しました。この減少の主な要因は、自動車部品四輪事業が1,494億８百万円（前連結会計年度は1,827億８千５百万円）となり、333億７千６百万円減少したことによるものです。この自動車部品四輪事業減少の原因は、金融不安以降の景気後退に伴う自動車販売台数の落ち込みによる大幅な売上減によるものであります。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、上記売上の減少要因に加え、生産体質強化施策や徹底した費用削減施策を実施したことにより、1,483億５百万円（前連結会計年度は1,875億５千２百万円）となり、392億４千６百万円減少しました。売上高に対する売上原価の比率は89.0%（前連結会計年度は91.5%）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の減少要因に加え、徹底した費用削減施策を実施したことにより、114億３百万円（前連結会計年度は138億６千２百万円）となり、24億５千９百万円減少しました。

（営業利益）

営業利益は、68億５千７百万円（前連結会計年度は36億３千４百万円）となり、32億２千３百万円増加しました。

（営業外収益及び費用）

営業外収益及び費用は、為替差損が減少したこと等により、費用純額として２億４千９百万円（前連結会計年度は費用純額として８億３千７百万円）となり、５億８千７百万円減少しました。

（経常利益）

経常利益は、66億８百万円（前連結会計年度は27億９千７百万円）となり、38億１千万円増加しました。

（法人税等）

税引前当期純利益に対する法人税等の比率は、23.4%（前連結会計年度は62.1%）となり、38.7%低下しました。税率低下の理由は、主として前連結会計年度において繰越欠損金に係る繰延税金資産に評価性引当額を計上したことによるものです。

（当期純利益）

当期純利益は、39億２千１百万円（前連結会計年度は４千５百万円）となり、38億７千５百万円増加しました。１株当たり当期純利益は、264.63円（前連結会計年度は3.09円）となり、261.54円増加しました。

・財政状態の概要

当連結会計年度末における総資産の残高は、951億１千５百万円（前連結会計年度末は909億９千３百万円）となり、41億２千１百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、436億６千７百万円（前連結会計年度末は391億１千７百万円）となり、45億４千９百万円増加しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より65億４千７百万円多い135億１千８百万円を得ております。これは主に税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の支払額の減少及び還付額の発生によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より54億９千６百万円少ない42億７千９百万円を使用しております。これは主に業容拡大のための新工場建設等の支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は主に借入れによる収入で41億２千３百万円を得ておりましたが、当連結会計年度は63億３千１百万円を使用しております。これは主にフリー・キャッシュ・フローの改善にともない借入金を返済したことによるものであります。

・財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金ともに、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。このうち、借入による資金調達は、各々の連結会社が現地通貨で調達することが一般的であります。当連結会計年度末時点での長短借入金残高224億３千６百万円は、５種類の通貨の銀行借入金から成っており、うち主な通貨は日本円と米ドルであります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、更にコスト競争力を高めるため、生産体質強化と生産能力の拡大に向けて、自動車部品四輪を中心に37億２千２百万円（キャッシュ・フローベース）の設備投資を実施しました。

自動車部品四輪においては、当社及びカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを中心に新機種投資ならびに生産能力拡大のための生産設備投資、原価低減のための合理化投資を行いました。この結果として、33億５千５百万円の設備投資を実施しました。

自動車部品二輪においては、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア及びユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドを中心に、二輪車用サイレンサー（マフラー）、ブレーキディスク等の生産能力拡大及び合理化のために３億３千５百万円の設備投資を実施しました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年３月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	建設仮勘定（百万円）	ソフトウエア（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
本社・豊製作所（静岡県浜松市東区）	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等生産設備 その他設備	800	2,095 {7}	265 {13}	1,613 (67,163.81) [5,705.00]	144	294	20	5,234	564 (38)
高丘製作所（静岡県浜松市中区）	自動車部品四輪 自動車部品二輪 汎用製品組立及び汎用部品	自動車部品等生産設備	276	356 {4}	48 {1}	531 (16,777.38) [6,142.00]	33	－	3	1,250	141 (14)
三重製作所（三重県津市）	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品等生産設備	1,223	1,233 {5}	236 {4}	1,111 (47,021.77)	55	－	－	3,860	175 (70)
嵐山製作所（埼玉県比企郡嵐山町）	自動車部品四輪	自動車部品等生産設備	899	962	184	875 (23,173.85)	6	－	－	2,928	48 (4)
栃木開発センター（栃木県さくら市）	自動車部品四輪 自動車部品二輪	研究開発設備	918	1,176	46	271 (19,313.30)	7	－	26	2,446	149 (16)

(2) 在外子会社

平成22年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	建設仮勘定(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場(米国オハイオ州)	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等生産設備	1,624	3,412	116	61 (356,445)	709	3	5,928	513 (70)
アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティー・カンパニー	本社工場(米国アラバマ州)	自動車部品四輪	自動車部品等生産設備	982	3,077	95	65 (303,525)	165	4	4,391	119 (17)

(注) １．金額には、消費税等を含めておりません。

２．土地、建物の一部を賃借しております。上記［ ］内は賃借中の面積で外書で表示しております。

３．機械装置、工具の一部を賃貸しております。上記の｛ ｝内は賃貸中の帳簿価額で内書で表示しております。

４．その他は、有形リース資産と無形リース資産の帳簿価額を合算して表示しております。

５．上記のほか、リース契約による賃借設備として事務機器及び電算機器他があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、設備投資について、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社・豊製作所	静岡県 浜松市 東区	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 その他	自動車部品等 生産設備 その他設備	773	333	自己資金 及び借入金	平成21.2	平成23.3	(注)2
高丘製作所	静岡県 浜松市 中区	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 汎用製品組立及び汎用部品	自動車部品等 生産設備	87	32	自己資金 及び借入金	平成21.8	平成23.3	(注)2
三重製作所	三重県 津市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	自動車部品等 生産設備	396	37	自己資金 及び借入金	平成21.12	平成23.3	(注)2
嵐山製作所	埼玉県 比企郡 嵐山町	自動車部品 四輪	自動車部品等 生産設備	406	4	自己資金 及び借入金	平成22.1	平成22.12	(注)2
栃木開発センター	栃木県 さくら市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	研究開発 設備等	190	0	自己資金 及び借入金	平成22.5	平成23.3	(注)2
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場 (米国オハイオ州)	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 その他	自動車部品等 生産設備	418	16	自己資金 及び借入金	平成22.3	平成23.1	(注)2
アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティーカンパニー	米国 アラバマ州	自動車部品 四輪	自動車部品等 生産設備	628	138	自己資金 及び借入金	平成21.12	平成22.6	(注)2

(注) 1．金額には、消費税等を含めておりません。

2．主に能力拡充、生産性向上等のための設備計画であるため、完成後の生産能力は現状に比べて若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成22年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成22年６月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）	単元株式数100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（注）　事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成９年10月14日（注）	1,700	14,820	442	1,754	543	547

（注）　有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

引受価額　　579円50銭

資本組入額　　260円

払込金総額　　985百万円

（６）【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	16	8	44	27	－	1,038	1,133	－
所有株式数（単元）	－	11,730	72	104,544	13,237	－	18,611	148,194	600
所有株式数の割合（%）	0.00	7.91	0.05	70.55	8.93	0.00	12.56	100.00	－

（注）当社所有の自己株式1,096株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて表示しております。

（７）【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン（東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	1,252	8.45
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	470	3.17
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市東区豊町508－１	458	3.09
明治安田生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都新宿区西新宿１丁目９－１（東京都中央区晴海１丁目８－12）	200	1.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目３－３（東京都中央区晴海１丁目８－12）	120	0.81
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５（東京都港区浜松町２丁目11－３）	120	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	37	0.25
飯塚正也	栃木県真岡市	31	0.21
計	－	13,160	88.80

（注）　フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成22年５月７日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年４月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エフエムアール エルエルシー	米国・ボストン	1,300	8.77
計	－	1,300	8.77

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,818,400	148,184	－
単元未満株式	普通株式 600	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,184	－

②【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,000	－	1,000	0.01
計	－	1,000	－	1,000	0.01

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	1,096	－	1,096	－

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営課題の一つとして認識し、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この基本方針に基づき、今後の業績等を検討した結果、期末の配当金は、１株当たり19円とし、年間配当金は30円としました。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための投資及び出資に充当するとともに業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成21年10月29日 取締役会決議	163	11
平成22年６月25日 定時株主総会決議	281	19

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
最高（円）	4,780	4,400	3,750	2,450	2,400
最低（円）	2,330	2,820	2,020	627	660

（注）　最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年４月１日付で大阪証券取引所と合併しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年１月	平成22年２月	平成22年３月
最高（円）	1,244	1,190	1,450	1,549	2,010	2,400
最低（円）	1,050	1,070	1,060	1,340	1,560	1,800

（注）　最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年４月１日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		山本　卓志	昭和28年１月12日生	昭和52年４月　本田技研工業㈱入社 平成10年６月　㈱本田技術研究所　取締役 平成12年４月　本田技研工業㈱　購買本部　四輪購買一部長 平成12年６月　同社　取締役 平成14年４月　同社　取締役　品質・認証担当 平成17年４月　ホンダマニュファクチュアリング・オブ・アラバマ・エル・エル・シー取締役社長 平成17年６月　本田技研工業㈱　執行役員 平成19年４月　同社　埼玉製作所長 平成19年６月　同社　常務執行役員埼玉製作所長 平成21年４月　同社　常務執行役員 平成21年６月　当社　代表取締役社長(現任) 当社　コンプライアンス　オフィサー（現任）	(注)2	5
専務取締役	営業購買本部長	岡本　稔	昭和27年12月25日生	昭和52年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成11年２月　サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 平成15年４月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド上級副社長 平成16年４月　同社　取締役社長 平成16年６月　当社　取締役 平成18年４月　当社　営業購買本部長（現任） 平成19年６月　当社　常務取締役 平成20年６月　当社　専務取締役（現任）	(注)2	5
常務取締役		鈴木　健次	昭和27年５月15日生	昭和54年10月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成10年12月　当社　購買部長 平成15年４月　当社　豊製作所長 平成16年４月　当社　生産本部長 平成16年６月　当社　取締役 平成18年４月　当社　新生産システムプロジェクト　ラージプロジェクトリーダー 平成20年４月　当社　品質保証責任者（現任） 平成20年６月　当社　常務取締役（現任）	(注)2	3
常務取締役		山下　哲司	昭和28年８月20日生	昭和52年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成12年４月　当社　鈴鹿製作所長 平成14年４月　当社　生産本部長 平成14年６月　当社　取締役 平成16年４月　当社　中亜生産担当 平成18年４月　当社　アジア・南米担当 平成19年４月　当社　欧州担当（現任） ユーワイエス・リミテッド取締役社長（現任） 平成22年６月　当社　常務取締役（現任）	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役		日朝　道清	昭和29年５月28日生	昭和55年２月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成13年９月　当社　ＤＩＳＣプロジェクトリーダー 平成15年４月　当社　海外事業部長 平成18年４月　インドプロジェクトリーダー 平成19年４月　当社　アジア・南米担当（現任） 平成19年６月　当社　取締役 平成22年４月　当社　経営企画担当（現任） 平成22年６月　当社常務取締役（現任）	(注)2	3
取締役		鳥居　勝商	昭和27年６月21日生	昭和53年８月　㈱鳥居塗装工場（現　当社）入社 平成11年２月　当社　海外事業部長 平成13年４月　ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド取締役社長 平成17年４月　ユーワイエス・リミテッド取締役社長 平成17年６月　当社　取締役（現任） 欧州担当 平成19年４月　新日工業㈱社長付 平成19年６月　新日工業㈱代表取締役社長（現任）	(注)2	6
取締役		田口　保司	昭和30年３月10日生	昭和52年５月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成12年９月　当社　豊製作所長 平成13年４月　当社　生産企画センター長 平成14年４月　当社　第一技術室長 平成16年10月　佛山市豊富汽配有限公司董事長(現任) 平成17年１月　佛山優達佳汽配有限公司董事長兼総経理 平成18年４月　当社　経営企画室長（現任） 平成18年６月　当社　取締役（現任） 当社　中国担当（現任） 平成21年10月　武漢金豊汽配有限公司董事長（現任） 平成22年４月　佛山優達佳汽配有限公司董事長（現任）	(注)2	4
取締役		石川　保	昭和27年１月２日生	昭和48年５月　㈱鳥居塗装工場（現　当社）入社 平成15年４月　当社　品質保証部長 平成17年４月　サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 平成18年10月　アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー取締役社長 平成19年６月　当社　取締役（現任） 平成21年４月　当社　米州担当（現任） カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	開発本部長	芳野　俊彦	昭和29年７月９日生	昭和54年４月　本田技研工業㈱入社 平成８年９月　㈱本田技術研究所　Ｔ／Ｍ開発室第九研究ブロック和光　マネージャー 平成10年４月　ホンダＲ＆Ｄアメリカズ　駆動系マネージャー 平成16年６月　㈱本田技術研究所　Ｔ10開発ブロック　マネージャー 平成20年４月　当社入社　開発副本部長 平成20年６月　当社　取締役（現任） 平成21年４月　当社　開発本部長（現任） 当社　栃木開発センター所長（現任） 当社　モータースポーツ担当(現任)	(注)2	3
取締役	生産本部長	鶴見　潔	昭和31年７月８日生	昭和54年４月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成８年８月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 平成17年４月　ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド取締役社長 平成20年４月　当社　生産本部長（現任） 平成20年６月　当社　取締役（現任）	(注)2	3
取締役	技術本部長	佐々木　二朗	昭和30年１月16日生	昭和52年１月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成14年４月　当社　工機部長 平成16年４月　当社　高丘製作所長 平成18年４月　当社　豊製作所長 平成20年４月　当社　生産技術部長 平成21年４月　当社　技術本部長(現任) 平成21年６月　当社　取締役（現任）	(注)2	3
取締役	事業管理本部長	一柳　忠司	昭和32年６月９日生	昭和58年９月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成17年４月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 平成18年４月　当社　人事部長（現　人事・総務部）（現任） 平成21年４月　当社　事業管理本部長（現任） 平成21年６月　当社　取締役（現任） 当社　安全環境担当（現任） 当社　リスクマネジメント　オフィサー（現任）	(注)2	3
取締役		黒川　勝弘	昭和35年９月27日生	昭和58年３月　鋼管技研工業㈱（現　当社）入社 平成15年６月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド副社長 平成19年４月　当社　経理部長（現任） 平成21年６月　当社　取締役（現任）	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		長壁　敬	昭和27年３月27日生	昭和45年４月　本田技研工業㈱入社 平成９年６月　同社　事業管理本部　関連会社室　業務ブロックリーダー 平成15年９月　同社　生産本部浜松製作所　事業管理部　会計ブロックリーダー 平成19年６月　当社　常勤監査役（現任）	(注)3	3
常勤監査役		川合　宏和	昭和27年４月17日生	昭和52年１月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 平成８年４月　当社　営業部長 平成13年４月　当社　高丘製作所長 平成14年４月　当社　営業部長 平成14年６月　当社　取締役 平成15年４月　当社　営業本部長 平成18年４月　当社　米州担当 カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長 平成21年４月　当社　取締役 平成21年６月　当社　常勤監査役（現任）	(注)4	4
監査役		加藤　雅之	昭和28年５月20日生	昭和51年４月　本田技研工業㈱入社 平成13年６月　同社　部品事業本部　部品事業管理室　総務ブロックリーダー 平成16年７月　ホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアプライベート・リミテッド　主幹 平成19年４月　ホンダモーターインディアプライベート・リミテッド　主幹 平成20年６月　本田技研工業㈱　業務監査室　主幹（現任） 当社　監査役（現任）	(注)3	―
計						64

（注）１　監査役　長壁敬及び加藤雅之は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

２　平成22年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から１年間

３　平成20年６月20日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
ただし、当社定款の定めにより任期満了前に退任した監査役（夏目文雄）の補欠として選任された監査役（加藤雅之）の任期は、退任した監査役の任期の満了するときまでとなります。

４　平成21年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
ただし、当社定款の定めにより任期満了前に退任した監査役（社澤悟）の補欠として選任された監査役（川合宏和）の任期は、退任した監査役の任期の満了するときまでとなります。

５　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
寺尾　克志	昭和26年２月23日生	昭和45年４月　本田技研工業㈱入社 平成８年６月　ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド主幹 平成14年４月　本田技研工業㈱　ＩＴ部　ＩＴ企画室主幹 平成18年４月　同社　業務監査室　主幹（現任）	―

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人間尊重」という基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、「コーポレート・ガバナンス（以下、ＣＧという。）」の充実を経営の最重要課題の一つと認識し、取組んでおります。

組織運営においては基本理念に立脚し、経営の高効率性と健全性の追求をはかり、同時に経営内容の透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

１．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督・監査を行っております。

取締役会は、取締役13名で構成され、定例及び臨時取締役会に加えて、毎月取締役間の打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

監査役会は、監査役３名（うち社外監査役２名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務分担に従い、経営会議及び取締役会への出席や業務執行状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款で下記の内容を定めております。

・当社の取締役は15名以内とする。

・取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない。

・株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。

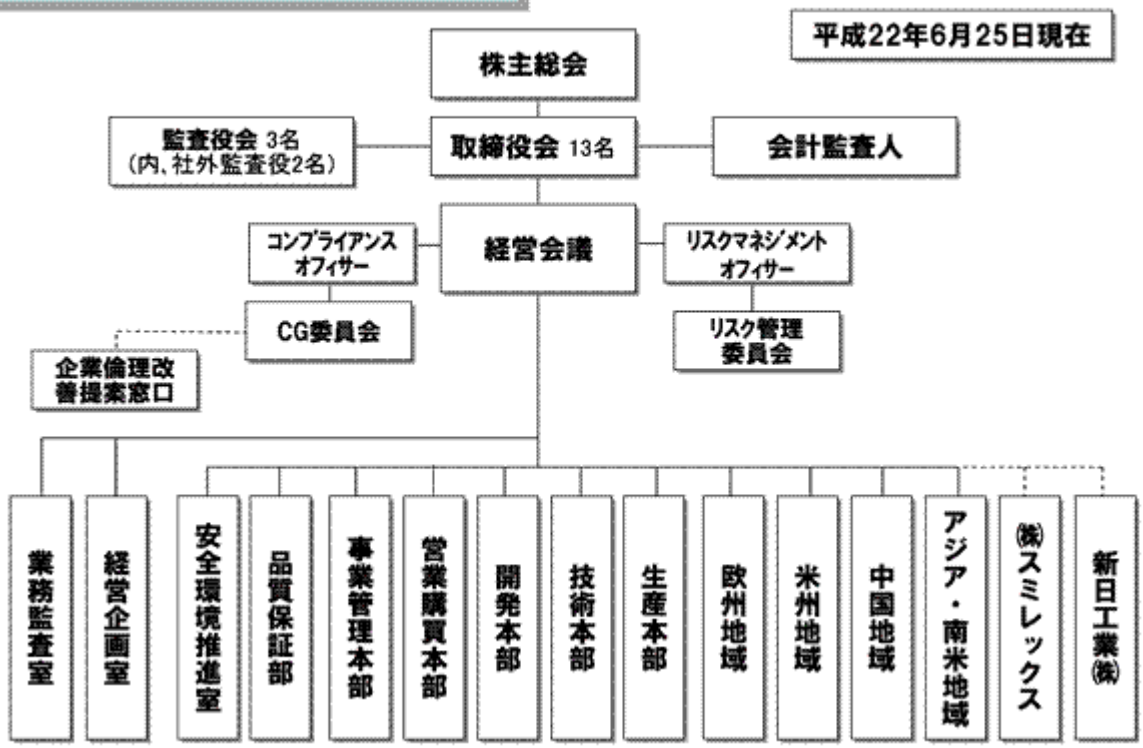
・定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う。

２．会社の機関の内容

当社は、持続的に株主、お客様、社会からの信頼を得ることが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そのためには、全社を統括するコンプライアンスオフィサー、リスクマネジメントオフィサーを設置し、各部門が主体的にコンプライアンス、リスクマネジメントの徹底を図り、それを経営管理機構がチェックをするという仕組みが大切であり、当社としては、監査役制度の下、会社の業務に精通した取締役による取締役会と社外監査役を半数以上とする監査役会により、業務執行に対する監督・監視体制が最適と考えております。

コーポレート・ガバナンス体制



〈取締役会〉

取締役会は、定例及び臨時取締役会を行うほか、毎月取締役間の打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。平成21年度においては取締役会を８回開催しました。

〈監査役会〉

監査役会は、各監査役が監査役会の定めた監査の方針・業務分担に従い、経営会議及び取締役会への出席や業務執行状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。平成21年度においては監査役会を９回開催しました。

〈役員候補者の決定〉

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

〈組織運営〉

業務執行においては、各本部・主要な組織に取締役本部長・担当取締役、海外に地域担当取締役を配置し効率の良い職務の執行を行っております。

〈経営会議〉

取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。平成21年度においては、経営会議開催により、78案件の審議を実施しました。

３．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社は、以下の基本方針に従い、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社のグループ企業全体の行動指針、及び守るべき具体的な行動規範である「わたしたちの行動指針・行動規範」を制定して、周知徹底をはかる。コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役としてコンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「ＣＧ委員会」、「企業倫理改善提案窓口」など、コンプライアンス体制の整備を行う。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規則及び文書管理規程に基づいて、取締役の職務の遂行に係る文書、その他の情報を適切に保存管理し、業務の適正を確保する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

担当取締役として、リスクマネジメントオフィサーを任命するとともに、各部門の代表者等を構成員とするリスク管理委員会を設置し、危機発生時の関連組織及び使用人各自のとるべき行動基準・体制の整備を行い、リスク対応の統制による被害の最小化をはかる。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務執行においては、各本部・主要な組織に取締役本部長・担当取締役、海外に地域担当取締役を配置し効率の良い職務の執行を行う。また、経営会議を設置し、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項についての審議を行い、迅速かつ適切な経営判断を行う。

⑤会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、「わたしたちの行動指針・行動規範」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の共有をはかるとともに、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせた推進をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。また、グループ全体の全部門で定期的な自己検証を実施するとともに、内部監査部門である業務監査室による監査もそれぞれ実施し、グループにおける内部監査体制の充実に努める。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

業務監査室との連携により、相互補完した監査業務を実施しており、監査役からの要求により業務監査室のスタッフがサポートを実施する。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役への報告を適時・的確に実施し、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、「監査役への報告基準」を整備し、この基準に基づき関係する取締役や組織が、当社や子会社などの営業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などについて、監査役への報告をするほか、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には速やかに報告を行える体制を整備する。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、社外監査役を含めた各監査役が監査役会の定めた監査の方針・業務分担に従い、経営会議及び取締役会へ出席して必要に応じて質疑を行い意見を述べるほか、業務執行状況の調査を通じて取締役の職務遂行の適正性について監査を行う。また、監査役と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や国内外の子会社の業務監査を実施する。

⑨反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制整備状況

当社は、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とし、対応統括部門を定め、警察・企業防衛対策協議会・弁護士等の外部機関と連携して体制の構築に取り組んでおります。

４．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である業務監査室（２名）は、監査役との間で、監査方針や監査スケジュールについて緊密に連絡調整を行い、業務監査室と監査役が単独ないしは連携して、当社全部門及び国内外の子会社に対し、業務監査を実施しております。

また、内部統制部門とは、本連携の枠組みの中で、適切な関係を保ちながら、内部統制システムの整備への取り組みに対し、協力関係を構築しております。

なお、常勤監査役長壁敬は、本田技研工業株式会社にて、経理財務部門等に30年にわたり在籍し、財務及び会計業務等に従事しておりました。

また、監査役と会計監査人との間で定期的に会合を開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行うほか、相互に意見交換を実施しております。

５．会計監査の状況

会計監査の適正性を担保するため、監査役会及び取締役会が会社法に基づく会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任等に関する監督を行っております。

当社は、当事業年度において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	五木田　明	新日本有限責任監査法人
	乾　　紀彦	
	矢定　俊博	

※１．継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

※２．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士５名　会計士補等８名　その他６名

６．社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。

社外監査役長壁敬は、当社の親会社の本田技研工業株式会社において、長年にわたる経理財務部門での実務経歴があり、専門的かつ高度な知見を有していることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役加藤雅之は、当社の親会社である本田技研工業株式会社の業務監査室主幹であります。総務部門及び海外での経験があり、広範かつ高度な知見を有していることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役はこれらの専門性を活かし、客観的、中立的な立場から経営全般を監視・監査すると共に、内部監査部門とも連携し、業務監査にも必要に応じて参画しております。また、代表取締役との随時の会合により、経営全般の意見交換を実施しております。

なお、上記社外監査役２名と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の経営管理機構のコーポレート・ガバナンス体制は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役３名中の２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。また、２名の社外監査役がそれぞれの経験を活かして広範で専門的な高い見地と広い視野で監査を実施しており、現在の体制で機能していると判断をしております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	210	172	－	38	18
監査役 (社外監査役を除く。)	14	11	－	3	2
社外役員	18	16	－	2	2

（注）１．上記には、平成21年６月26日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役５名及び監査役１名を含んでおります。

２．平成19年６月22日開催の第21回定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額350百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）であります。

３．平成19年６月22日開催の第21回定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額50百万円以内であります。

４．上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。

・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額43百万円。（取締役13名に対し38百万円、監査役２名に対し５百万円（うち社外監査役１名に対し２百万円））

役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を次のように定めております。

基本報酬・・・・各役員の職位等に応じて支給する

退職慰労金・・・業績連動報酬として、所定の基準に従い、相当額を支給する

役員賞与・・・・業績連動報酬として、当該年度の利益、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案し支給する

取締役及び監査役の基本報酬と退職慰労金につきましては、株主総会でご承認いただいた限度額の範囲内で、取締役は取締役会の決議により定められた額を、監査役は監査役の協議によって決定し、支給をしております。

取締役及び監査役の役員賞与は、定時株主総会で支給総額をご承認をいただき、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役の協議により決定し、支給をしております。

(3) 株式の保有状況

１．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

２銘柄　　１百万円

２．保有目的が純投資以外の目的である投資株式（上場株式）

該当する投資株式は保有しておりません。

３．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	49	－	43	－
連結子会社	－	－	－	－
計	49	－	43	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるユーワイエス・リミテッドほか９社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst＆Youngに対して監査報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるユーワイエス・リミテッドほか12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst＆Youngに対して監査報酬を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,297	11,187
受取手形及び売掛金	※3 14,045	※3 22,278
有価証券	100	－
製品	2,300	2,489
仕掛品	2,586	1,872
原材料及び貯蔵品	9,293	8,832
繰延税金資産	662	832
その他	3,264	2,169
流動資産合計	39,550	49,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,161	23,246
減価償却累計額	△9,286	△10,260
建物及び構築物（純額）	13,874	12,986
機械装置及び運搬具	62,899	65,301
減価償却累計額	△40,543	△45,516
機械装置及び運搬具（純額）	22,356	19,785
工具、器具及び備品	18,314	18,966
減価償却累計額	△16,658	△17,513
工具、器具及び備品（純額）	1,655	1,453
土地	※1 6,375	※1 6,821
リース資産	55	102
減価償却累計額	△5	△31
リース資産（純額）	49	70
建設仮勘定	4,075	1,079
有形固定資産合計	48,388	42,197
無形固定資産	287	423
投資その他の資産		
投資有価証券	97	101
長期貸付金	25	16
長期前払費用	552	613
繰延税金資産	297	211
その他	1,819	1,916
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	2,767	2,833
固定資産合計	51,442	45,453
資産合計	90,993	95,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,662	20,866
短期借入金	※3 14,813	※3 9,041
リース債務	15	31
未払法人税等	222	1,412
賞与引当金	1,220	1,243
役員賞与引当金	18	―
製品保証引当金	83	40
その他	6,004	3,474
流動負債合計	36,040	36,110
固定負債		
長期借入金	※3 13,695	※3 13,395
リース債務	38	55
繰延税金負債	445	424
退職給付引当金	905	893
役員退職慰労引当金	293	228
負ののれん	435	326
その他	22	13
固定負債合計	15,834	15,337
負債合計	51,875	51,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	36,581	40,176
自己株式	△1	△1
株主資本合計	38,900	42,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△2
為替換算調整勘定	△5,784	△5,478
評価・換算差額等合計	△5,787	△5,481
少数株主持分	6,005	6,652
純資産合計	39,117	43,667
負債純資産合計	90,993	95,115

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
売上高	205,049	166,567
売上原価	187,552	148,305
売上総利益	17,497	18,261
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,862	※1, ※2 11,403
営業利益	3,634	6,857
営業外収益		
受取利息	132	60
負ののれん償却額	108	108
保険返戻金	―	49
受取賃貸料	6	6
その他	254	198
営業外収益合計	503	424
営業外費用		
支払利息	628	560
為替差損	512	29
その他	198	83
営業外費用合計	1,340	674
経常利益	2,797	6,608
特別利益		
固定資産売却益	※3 42	※3 36
国庫補助金	49	49
投資有価証券売却益	123	―
特別利益合計	215	86
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 115	※4 77
固定資産売却損	※5 10	※5 0
固定資産圧縮損	49	49
特別退職金	308	62
その他	12	―
特別損失合計	495	191
税金等調整前当期純利益	2,517	6,503
法人税、住民税及び事業税	813	1,596
法人税等調整額	750	△73
法人税等合計	1,564	1,522
少数株主利益	908	1,059
当期純利益	45	3,921

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,754	1,754
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,754	1,754
資本剰余金		
前期末残高	547	565
当期変動額		
自己株式の処分	18	－
当期変動額合計	18	－
当期末残高	565	565
利益剰余金		
前期末残高	37,095	36,581
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△27	－
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△326
当期純利益	45	3,921
当期変動額合計	△486	3,595
当期末残高	36,581	40,176
自己株式		
前期末残高	△13	△1
当期変動額		
自己株式の処分	12	－
当期変動額合計	12	－
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	39,383	38,900
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△27	－
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△326
当期純利益	45	3,921
自己株式の処分	30	－
当期変動額合計	△455	3,595
当期末残高	38,900	42,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	0
当期変動額合計	△55	0
当期末残高	△3	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,472	△5,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,311	305
当期変動額合計	△4,311	305
当期末残高	△5,784	△5,478
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,420	△5,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,367	306
当期変動額合計	△4,367	306
当期末残高	△5,787	△5,481
少数株主持分		
前期末残高	6,032	6,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	647
当期変動額合計	△27	647
当期末残高	6,005	6,652
純資産合計		
前期末残高	43,995	39,117
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△27	－
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△326
当期純利益	45	3,921
自己株式の処分	30	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,394	954
当期変動額合計	△4,850	4,549
当期末残高	39,117	43,667

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,517	6,503
減価償却費	8,866	8,334
のれん償却額	100	―
負ののれん償却額	△108	△108
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	22	22
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△16	△18
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△886	△42
退職給付引当金の増減額（△は減少）	143	△19
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△146	△64
受取利息及び受取配当金	△144	△61
支払利息	628	560
保険返戻金	―	△49
固定資産廃棄損	115	77
固定資産売却損益（△は益）	△31	△35
国庫補助金等収入	△49	△49
投資有価証券売却損益（△は益）	△123	―
固定資産圧縮損	49	49
特別退職金	308	62
売上債権の増減額（△は増加）	11,233	△8,189
たな卸資産の増減額（△は増加）	△117	939
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,842	7,285
その他	△64	△659
小計	10,440	14,537
利息及び配当金の受取額	144	61
利息の支払額	△594	△566
特別退職金の支払額	△121	△215
保険金積立金の返戻による受取額	―	49
法人税等の支払額	△2,897	―
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	―	△347
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,970	13,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,871	△2,304
定期預金の払戻による収入	1,934	1,374
有価証券の取得による支出	△100	－
有価証券の償還による収入	－	100
有形固定資産の取得による支出	△10,325	△3,722
有形固定資産の売却による収入	211	375
無形固定資産の取得による支出	－	△163
投資有価証券の取得による支出	△20	－
投資有価証券の売却による収入	294	－
国庫補助金等による収入	49	49
貸付けによる支出	△46	△1
貸付金の回収による収入	96	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,776	△4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,354	△5,940
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△22
長期借入れによる収入	4,694	4,357
長期借入金の返済による支出	△2,161	△4,092
自己株式の売却による収入	100	－
配当金の支払額	△531	△326
少数株主への配当金の支払額	△326	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,123	△6,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,174	51
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	144	2,958
現金及び現金同等物の期首残高	6,411	6,555
現金及び現金同等物の期末残高	※　6,555	※　9,514

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　　18社 連結子会社名は、「第１　企業の概況 ４.関係会社の状況（連結子会社）」 に記載しております。	(1)連結子会社の数　　18社 同左
２．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、佛山市豊富汽配有限公司、佛山優達佳汽配有限公司及び武漢金豊汽配有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
３．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ）たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ）たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置につきましては、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。この変更は、法人税法の改正を契機として、今後更なる生産体質強化のための新規投資を予定していると共に設備の更新サイクルが早まっていることから耐用年数の見直しを行った結果、設備の経済的耐用年数が短くなっていることを反映したことによるものです。 これにより、営業利益は583百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は592百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。
	(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ハ) リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(ロ）賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌連結会計年度支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 （追加情報） 当社は、給与規則を変更し、当連結会計年度より、５月１日から10月31日まで及び11月１日から４月30日までの支給対象期間を４月１日から９月30日まで及び10月１日から３月31日までに変更いたしました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ144百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(ロ）賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌連結会計年度支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。
	(ハ）役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	(ハ）役員賞与引当金 同左
	(ニ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(ニ）退職給付引当金 同左
		（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第１９号　平成２０年７月３１日）を適用しております。 なお、本会計基準の適用による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、当連結会計年度末において退職給付債務の差額は発生しておりません。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(ホ）役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (ヘ)製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しております。	(ホ）役員退職慰労引当金 同左 (ヘ）製品保証引当金 同左
(4）その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
４．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
５．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、５年で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した連結会計年度の損益として処理しております。	同左
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―――――
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益は10百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ６百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	―――――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表関係） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,764百万円、2,302百万円、9,426百万円であります。	―――――
―――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」は39百万円であります。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成21年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額
土地　99百万円

２．偶発債務
(1) 保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>68</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務</td></tr><tr><td>計</td><td>68</td><td>－</td></tr></table>※３．担保に供している資産
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの米国オハイオ州の研究開発促進融資制度を利用した借入金（短期借入金15百万円、長期借入金112百万円）に対して同社の売掛金（3,148百万円）を譲渡担保に供しております。</td><td>※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額
土地　148百万円

２．偶発債務
(1) 保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>60</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務</td></tr><tr><td>計</td><td>60</td><td>－</td></tr></table>※３．担保に供している資産
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの米国オハイオ州の研究開発促進融資制度を利用した借入金（短期借入金14百万円、長期借入金92百万円）に対して同社の売掛金（5,015百万円）を譲渡担保に供しております。</td></tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送費　2,349百万円	運送費　1,900百万円
研究開発費　2,752百万円	研究開発費　2,201百万円
従業員給与賞与手当　3,370百万円	従業員給与賞与手当　2,825百万円
賞与引当金繰入額　167百万円	賞与引当金繰入額　176百万円
役員賞与引当金繰入額　18百万円	退職給付費用　201百万円
退職給付費用　220百万円	役員退職慰労引当金繰入額　23百万円
役員退職慰労引当金繰入額　77百万円	のれん償却額　39百万円
のれん償却額　100百万円	
※２．研究開発費の総額　2,752百万円	※２．研究開発費の総額　2,201百万円
※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　30百万円	機械装置及び運搬具　26百万円
工具、器具及び備品　11百万円	工具、器具及び備品　9百万円
計　42百万円	計　36百万円
※４．固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。	※４．固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物　6百万円	建物及び構築物　0百万円
機械装置及び運搬具　63百万円	機械装置及び運搬具　53百万円
工具、器具及び備品　10百万円	工具、器具及び備品　5百万円
建設仮勘定　34百万円	建設仮勘定　18百万円
計　115百万円	計　77百万円
※５．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	※５．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　10百万円	機械装置及び運搬具　0百万円
工具、器具及び備品　0百万円	
計　10百万円	

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,820,000	－	－	14,820,000
合計	14,820,000	－	－	14,820,000
自己株式				
普通株式（注）	30,496	－	29,400	1,096
合計	30,496	－	29,400	1,096

（注）　普通株式の自己株式の株式数の減少29,400株は、新日工業株式会社の所有する当社株式を処分したことによる減少であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	251	17	平成20年３月31日	平成20年６月23日
平成20年10月28日取締役会	普通株式	281	19	平成20年９月30日	平成20年12月８日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	163	利益剰余金	11	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数　（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,820,000	－	－	14,820,000
合計	14,820,000	－	－	14,820,000
自己株式				
普通株式	1,096	－	－	1,096
合計	1,096	－	－	1,096

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	163	11	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年10月29日取締役会	普通株式	163	11	平成21年９月30日	平成21年12月７日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	281	利益剰余金	19	平成22年３月31日	平成22年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年３月31日現在) 現金及び預金　7,297百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△741百万円 現金及び現金同等物　6,555百万円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年３月31日現在) 現金及び預金　11,187百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,672百万円 現金及び現金同等物　9,514百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 (ア）有形固定資産 主として、フォークリフト（車両運搬具）とサーバー(工具、器具及び備品)であります。 (イ）無形固定資産 ソフトウエアであります。 ②　リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「３．会計処理基準に関する事項　(2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 (ア）有形固定資産 主として、コンピューター・サーバー(工具、器具及び備品)であります。 (イ）無形固定資産 ソフトウエアであります。 ②　リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「３．会計処理基準に関する事項　(2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	304	188	115
その他	343	219	124
合計	647	407	239

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2）未経過リース料期末残高相当額

１年内	128百万円
１年超	110百万円
合計	239百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3）支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	160百万円
減価償却費相当額	160百万円

(4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	231	179	51
その他	224	165	58
合計	456	345	110

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2）未経過リース料期末残高相当額

１年内	82百万円
１年超	28百万円
合計	110百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3）支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	129百万円
減価償却費相当額	129百万円

(4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　15百万円 １年超　537百万円 合計　552百万円	２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　20百万円 １年超　593百万円 合計　613百万円

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主に自動車部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは実施しない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で９年後であります。

なお、デリバティブ取引は実施しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について、債権管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別の期日及び残高管理を行い早期に回収することにより、リスク低減を図っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、長期借入金に係る金利の変動リスクを回避するため、支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案し、継続的に保有しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、それに対応した手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、35.3%が親会社である本田技研工業株式会社に対するものであり、また13.2%はホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドに対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,187	11,187	－
(2) 受取手形及び売掛金	22,278	22,278	－
(3) 投資有価証券	84	85	0
資産計	33,550	33,551	0
(1) 支払手形及び買掛金	20,866	20,866	－
(2) 短期借入金　※	4,598	4,598	－
(3) 長期借入金　※	17,838	17,497	△341
負債計	43,303	42,963	△341

※　連結貸借対照表の短期借入金のうち、一年内返済予定の長期借入金（4,442百万円）は上表の「(3) 長期借入金」に含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	16

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,187	－	－	－
受取手形及び売掛金	22,278	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	10	20	－	－
(2) 社債	－	－	20	－
合計	33,476	20	20	－

４．社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
長期借入金	4,442	4,957	4,405	2,782	1,001	248

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度

１.その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43	31	△12
合計		43	31	△12

２.当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
294	90	―

３.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債等	30
社債	20
(2)その他有価証券	
譲渡性預金	100
非上場株式	16

４.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
１.債券				
(1)国債・地方債等	―	30	―	―
(2)社債	―	―	20	―
２.その他	100	―	―	―
合計	100	30	20	―

当連結会計年度

１.満期保有目的の債券（平成22年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	30	30	0
	(2)社債	20	20	0
	小計	50	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	―	―	―
	(2)社債	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		50	50	0

２.その他有価証券（平成22年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34	43	△8
	小計	34	43	△8
合計		34	43	△8

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けております。国内子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当該退職一時金の一部については、国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度及び確定給付企業年金制度（基金型）から支給されます。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。なお、当社は当連結会計年度において従来の適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（規約型）へ移行しております。

2．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△11,245	△11,109
(2) 年金資産（百万円）	7,823	9,193
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△3,421	△1,915
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	1,128	940
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	4,015	2,710
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△1,118(注)	△1,027(注)
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)（百万円）	604	707
(8) 前払年金費用（百万円）	1,509	1,600
(9) 退職給付引当金(7)－(8)（百万円）	△905	△893

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年年３月31日）
（注） 確定給付企業年金制度（基金型）の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。	（注） 当社において、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（規約型）へ移行したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
退職給付費用（百万円）	699	787
(1) 勤務費用（百万円）	517(注2)	424(注2)
(2) 利息費用（百万円）	226	224
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	360	236
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	188	188
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	177	291
(6) 過去勤務債務の費用処理額（減算）（百万円）	49	103

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（注）1．上記退職給付費用以外に、割増退職金を支払っており、特別損失として計上しております。 2．中小企業退職金共済制度への拠出額は、勤務費用に含めて表示しております。 3．上記以外に、在外連結子会社における確定拠出型の制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。	（注）1．上記退職給付費用以外に、割増退職金を支払っており、特別損失として計上しております。 2．中小企業退職金共済制度への拠出額は、勤務費用に含めて表示しております。 3．上記以外に、在外連結子会社における確定拠出型の制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(1) 割引率（%）	主として　2.0	主として　2.0
(2) 期待運用収益率（%）	主として　4.0	主として　3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数（年）	主として　13～15	主として　13～16
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	主として　13～19	主として　13～19
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

当社グループはストック・オプション等を導入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループはストック・オプション等を導入していないため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）		当連結会計年度 （平成22年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	464	賞与引当金	462
税務上の繰越欠損金	392	税務上の繰越欠損金	239
退職給付引当金	354	退職給付引当金	347
固定資産未実現利益	302	固定資産未実現利益	212
たな卸資産評価損	131	たな卸資産評価損	113
減価償却超過額	121	減価償却超過額	167
役員退職慰労引当金	118	役員退職慰労引当金	92
その他	304	その他	283
繰延税金資産小計	2,188	繰延税金資産小計	1,917
評価性引当額	△510	評価性引当額	△80
繰延税金資産合計	1,678	繰延税金資産合計	1,837
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△596	前払年金費用	△635
減価償却費	△420	減価償却費	△351
その他	△149	その他	△232
繰延税金負債合計	△1,165	繰延税金負債合計	△1,218
繰延税金資産の純額	512	繰延税金資産の純額	618
（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	662 百万円	流動資産－繰延税金資産	832 百万円
固定資産－繰延税金資産	297 百万円	固定資産－繰延税金資産	211 百万円
流動負債－繰延税金負債	2 百万円	流動負債－繰延税金負債	0 百万円
固定負債－繰延税金負債	445 百万円	固定負債－繰延税金負債	424 百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	39.75	法定実効税率	39.74
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.79	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90
控除不能外国税額	9.58	在外連結子会社の免税額	△7.24
在外連結子会社の免税額	△21.47	連結子会社との税率差異	△9.59
連結子会社との税率差異	△16.69	評価性引当額の増減	△6.60
在外連結子会社からの配当金消去	28.76	その他	6.20
評価性引当額の増加	20.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.41
その他	△2.86		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.12		

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	182,785	14,255	7,873	135	205,049	－	205,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	2,283	2,283	(2,283)	－
計	182,785	14,255	7,873	2,419	207,333	(2,283)	205,049
営業費用	179,859	13,564	7,951	2,276	203,652	(2,237)	201,415
営業利益又は営業損失（△）	2,925	690	△78	142	3,680	(46)	3,634
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	74,096	6,560	1,808	648	83,114	7,878	90,993
減価償却費	8,290	649	95	－	9,035	(168)	8,866
資本的支出	9,723	659	69	－	10,452	(126)	10,325

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,408	10,096	6,989	71	166,567	－	166,567
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	955	955	(955)	－
計	149,408	10,096	6,989	1,027	167,522	(955)	166,567
営業費用	143,335	9,404	7,003	989	160,732	(1,023)	159,709
営業利益又は営業損失（△）	6,072	692	△13	37	6,789	68	6,857
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	85,782	7,204	2,219	477	95,685	(570)	95,115
減価償却費	7,839	570	88	－	8,499	(164)	8,334
資本的支出	3,378	352	30	－	3,762	(40)	3,722

（注）１．事業区分の方法

当社グループの事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品四輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバータ、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバータ、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品二輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ、ＡＴＶ用部品	
汎用製品組立及び汎用部品	船外機塗装、超小型４ストロークエンジン、フューエルタンク	
その他	機械、金型・治具、他	

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度252百万円、当連結会計年度226百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．会計処理方法の変更

（前連結会計年度）

(1)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、自動車部品四輪事業で36百万円、自動車部品二輪事業で５百万円、汎用製品組立及び汎用部品事業で０百万円それぞれ減少しております。

(2)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、自動車部品四輪事業で３百万円、自動車部品二輪事業で７百万円それぞれ減少しております。

５．追加情報

（前連結会計年度）

(1)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社について、法人税法の改正を契機とし、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、自動車部品四輪事業で523百万円、自動車部品二輪事業で17百万円、汎用製品組立及び汎用部品事業で42百万円それぞれ減少しております。

(2)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社は、給与規則を変更し、当連結会計年度より、賞与の支給対象期間を変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、自動車部品四輪事業で125百万円、自動車部品二輪事業で４百万円、汎用製品及び汎用部品事業で11百万円、その他事業で３百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	中国（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	88,543	66,535	17,275	21,007	11,688	205,049	－	205,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,289	30	1,280	261	412	17,275	(17,275)	－
計	103,832	66,566	18,555	21,269	12,101	222,325	(17,275)	205,049
営業費用	105,006	66,586	16,543	18,685	12,079	218,902	(17,487)	201,415
営業利益又は営業損失（△）	△1,173	△20	2,011	2,583	21	3,423	211	3,634
Ⅱ　資産	56,691	22,798	5,381	11,515	4,115	100,502	(9,508)	90,993

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	中国（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,726	50,004	15,272	24,473	7,090	166,567	－	166,567
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,316	66	1,108	151	230	15,873	(15,873)	－
計	84,043	50,071	16,380	24,624	7,320	182,440	(15,873)	166,567
営業費用	82,448	49,925	14,427	21,688	7,161	175,652	(15,943)	159,709
営業利益	1,594	145	1,952	2,935	159	6,787	70	6,857
Ⅱ　資産	58,650	22,688	6,458	12,790	5,066	105,654	(10,539)	95,115

（注）１．国または地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国または地域は次のとおりであります。

（1）北米……米国

（2）アジア……フィリピン国、インドネシア国、タイ国、インド国

（3）中国……中国

（4）その他の地域…英国、ブラジル国

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度252百万円、当連結会計年度226百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．会計処理方法の変更

（前連結会計年度）

(1)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で41百万円減少しております。

(2)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、アジアで６百万円、中国で３百万円それぞれ減少しております。

５．追加情報

（前連結会計年度）

(1)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社について、法人税法の改正を契機とし、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で583百万円減少しております。

(2)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社は、給与規則を変更し、当連結会計年度より、賞与の支給対象期間を変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で144百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	北米	アジア	中国	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	66,659	17,113	20,977	11,745	116,496
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	―	205,049
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.5	8.4	10.2	5.7	56.8

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	北米	アジア	中国	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	50,075	15,360	24,511	7,124	97,071
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	―	166,567
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.1	9.2	14.7	4.3	58.3

（注）１．国または地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国または地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ国

(2) アジア……フィリピン国、インドネシア国、タイ国、インド国他

(3) 中国……中国

(4) その他の地域…英国、ブラジル国他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

１.関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	（被所有）直接 69.95	製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任、被転籍	製品の販売	69,929	売掛金	4,212
							原材料の仕入	43,327	買掛金	2,305

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売における販売価格は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	56,776	輸送用機械及び原動機等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	製品の販売 原材料の仕入	41,080 22,219	売掛金 買掛金	2,095 1,035
同一の親会社をもつ会社	ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	英国ウィルシャー州	94,101	輸送用機械等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	資金の借入	―	長期借入金	1,570

(注) 1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売における販売価格は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 資金の借入については、借入利率は無利息であり、返済条件は返済開始2013年３月、返済終了2019年３月、年賦返済となっております。なお、担保は提供しておりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

本田技研工業株式会社（東京、大阪、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１.関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 69.95	製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任、被転籍	製品の販売 原材料の仕入	59,181 36,752	売掛金 買掛金	7,863 4,132

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売における販売価格は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	千米ドル 578,000	輸送用機械及び原動機等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	製品の販売 原材料の仕入	26,397 12,622	売掛金 買掛金	2,784 1,213
同一の親会社をもつ会社	ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	英国ウィルシャー州	千英ポンド 670,000	輸送用機械等の製造	―	連結子会社における製品の販売及び原材料の仕入	資金の借入	―	長期借入金	1,569

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売における販売価格は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 資金の借入については、借入利率は無利息であり、返済条件は返済開始2013年３月、返済終了2019年３月、年賦返済となっております。また、担保は提供しておりません。なお、返済条件については、2010年5月において、返済開始2013年12月、返済終了2019年12月、年賦返済に変更しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

本田技研工業株式会社（東京、大阪、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　2,234円48銭	１株当たり純資産額　2,497円80銭
１株当たり当期純利益　3円09銭	１株当たり当期純利益金額　264円63銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
当期純利益（百万円）	45	3,921
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	45	3,921
普通株式の期中平均株式数（株）	14,806,725	14,818,904

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	10,685	4,598	1.7	－
１年以内に返済予定の長期借入金	4,127	4,442	2.6	－
１年以内に返済予定のリース債務	15	31	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	13,695	13,395	2.4	平成23年４月～平成31年12月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	38	55	－	平成23年４月～平成27年３月
計	28,562	22,524	－	－

（注）１．平均利率については、借入金等の当期末残高対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	4,957	4,405	2,782	1,001
リース債務	28	18	7	1

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成21年４月１日 至平成21年６月30日	第２四半期 自平成21年７月１日 至平成21年９月30日	第３四半期 自平成21年10月１日 至平成21年12月31日	第４四半期 自平成22年１月１日 至平成22年３月31日
売上高（百万円）	33,788	40,389	44,972	47,416
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）（百万円）	△389	967	2,925	2,999
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△531	337	1,871	2,244
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）（円）	△35.87	22.77	126.29	151.44

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870	275
受取手形	14	16
売掛金	※2 8,249	※2 12,120
製品	843	999
仕掛品	771	1,038
原材料及び貯蔵品	999	1,041
前渡金	220	375
前払費用	11	20
繰延税金資産	477	677
未収入金	※2 759	※2 1,423
未収消費税等	263	107
その他	491	165
流動資産合計	13,971	18,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,787	8,794
減価償却累計額	△4,649	△5,015
建物（純額）	4,137	3,779
構築物	976	976
減価償却累計額	△577	△636
構築物（純額）	399	339
機械及び装置	23,326	23,820
減価償却累計額	△16,266	△18,017
機械及び装置（純額）	7,059	5,802
車両運搬具	167	163
減価償却累計額	△136	△142
車両運搬具（純額）	30	20
工具、器具及び備品	13,069	13,597
減価償却累計額	△12,082	△12,816
工具、器具及び備品（純額）	987	781
土地	※1 4,013	※1 4,405
リース資産	14	53
減価償却累計額	△2	△17
リース資産（純額）	12	36
建設仮勘定	1,163	247
有形固定資産合計	17,804	15,413
無形固定資産		
ソフトウエア	111	294
リース資産	2	13
電話加入権	5	5
電気通信施設利用権	0	0
無形固定資産合計	119	313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
関係会社株式	11,206	11,430
関係会社出資金	3,845	3,845
長期前払費用	2	2
前払年金費用	1,509	1,600
その他	109	110
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	16,657	16,973
固定資産合計	34,581	32,699
資産合計	48,552	50,961
負債の部		
流動負債		
支払手形	553	359
買掛金	※2 7,705	※2 11,860
短期借入金	3,890	2,050
1年内返済予定の長期借入金	3,129	2,988
リース債務	5	18
未払金	853	154
未払費用	761	905
未払法人税等	―	21
預り金	44	45
賞与引当金	947	979
役員賞与引当金	18	―
製品保証引当金	83	40
設備関係支払手形	128	10
流動負債合計	18,121	19,433
固定負債		
長期借入金	7,772	7,283
リース債務	10	33
繰延税金負債	173	222
退職給付引当金	570	627
役員退職慰労引当金	194	126
固定負債合計	8,720	8,294
負債合計	26,841	27,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金		
資本準備金	547	547
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	151	151
その他利益剰余金		
特別償却積立金	―	―

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
圧縮記帳積立金	－	－
別途積立金	19,360	17,360
繰越利益剰余金	△101	3,420
利益剰余金合計	19,410	20,932
自己株式	△1	△1
株主資本合計	21,710	23,232
純資産合計	21,710	23,232
負債純資産合計	48,552	50,961

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
売上高	※1 95,718	※1 82,072
売上原価		
製品期首たな卸高	1,463	843
当期製品製造原価	※1 89,482	※1 75,750
合計	90,946	76,593
製品期末たな卸高	843	999
製品売上原価	※2 90,103	※2 75,594
売上総利益	5,615	6,478
販売費及び一般管理費	※3, ※4 7,429	※3, ※4 6,026
営業利益又は営業損失（△）	△1,814	451
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	※1 1,822	※1 1,669
受取賃貸料	6	6
為替差益	－	15
雑収入	40	51
営業外収益合計	1,870	1,743
営業外費用		
支払利息	184	202
為替差損	58	－
減価償却費	30	34
雑損失	18	0
営業外費用合計	291	237
経常利益又は経常損失（△）	△235	1,957
特別利益		
固定資産売却益	※5 16	※5 1
国庫補助金	49	49
特別利益合計	66	50
特別損失		
固定資産廃棄損	※6 95	※6 65
固定資産圧縮損	49	49
特別退職金	10	－
固定資産売却損	－	0
特別損失合計	155	114
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△324	1,893
法人税、住民税及び事業税	103	195
法人税等調整額	463	△150
法人税等合計	566	44
当期純利益又は当期純損失（△）	△891	1,848

③【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		69,413	77.7	58,673	77.1
Ⅱ　労務費	※２	6,546	7.3	6,464	8.5
Ⅲ　経費	※３	13,383	15.0	10,928	14.4
当期総製造費用		89,343	100.0	76,066	100.0
期首仕掛品たな卸高		954		771	
合計		90,298		76,837	
期末仕掛品たな卸高		771		1,038	
他勘定振替高	※４	44		48	
当期製品製造原価		89,482		75,750	

（注）

前事業年度（自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度（自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。	１．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。
※２．労務費には、賞与引当金繰入額799百万円が含まれております。	※２．労務費には、賞与引当金繰入額836百万円が含まれております。
※３．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費　7,543百万円 減価償却費　2,916百万円	※３．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費　5,818百万円 減価償却費　2,838百万円
※４．他勘定振替高は、不良補償請求額等であります。	※４．他勘定振替高は、不良補償請求額等であります。

④【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,754	1,754
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,754	1,754
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	547	547
資本剰余金合計		
前期末残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	547	547
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	151	151
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	151	151
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	0	－
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	－	－
圧縮記帳積立金		
前期末残高	0	－
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	－	－
別途積立金		
前期末残高	18,360	19,360
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	△2,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
当期変動額合計	1,000	△2,000
当期末残高	19,360	17,360
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,322	△101
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	0	－
圧縮記帳積立金の取崩	0	－
別途積立金の積立	△1,000	2,000
剰余金の配当	△533	△326
当期純利益又は当期純損失（△）	△891	1,848
当期変動額合計	△2,424	3,522
当期末残高	△101	3,420
利益剰余金合計		
前期末残高	20,834	19,410
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	－	－
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△533	△326
当期純利益又は当期純損失（△）	△891	1,848
当期変動額合計	△1,424	1,522
当期末残高	19,410	20,932
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	23,135	21,710
当期変動額		
剰余金の配当	△533	△326
当期純利益又は当期純損失（△）	△891	1,848
当期変動額合計	△1,424	1,522
当期末残高	21,710	23,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	23,135	21,710
当期変動額		
剰余金の配当	△533	△326
当期純利益又は当期純損失（△）	△891	1,848
当期変動額合計	△1,424	1,522
当期末残高	21,710	23,232

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有する棚卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ41百万円増加しております。	通常の販売目的で保有する棚卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
３．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 （追加情報） 機械装置につきましては、当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。この変更は、法人税法の改正を契機として、今後更なる生産体質強化のための新規投資を予定していると共に設備の更新サイクルが早まっていることから耐用年数の見直しを行った結果、設備の経済的耐用年数が短くなっていることを反映したことによるものです。 これにより、営業損失は476百万円、経常損失及び税引前当期純損失は484百万円それぞれ増加しております。 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3)リース資産 同左
４．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌事業年度支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 （追加情報） 給与規則を変更し、当事業年度より、５月１日から10月31日まで及び11月１日から４月30日までの支給対象期間を４月１日から9月30日まで及び10月１日から３月31日までに変更いたしました。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ144百万円増加しております。 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4)製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌事業年度支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 同左 (4)製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(5)退職給付引当金 　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 　なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 　過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 　数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(5)退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 　当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第１９号　平成２０年７月３１日）を適用しております。 　なお、本会計基準の適用による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 　また、当事業年度末において退職給付債務の差額は発生しておりません。
	(6)役員退職慰労引当金 　役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(6)役員退職慰労引当金 同左
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―――――

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額 土地　99百万円	※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額 土地　148百万円
※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く） 売掛金　7,342百万円 未収入金　699百万円 買掛金　3,301百万円	※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く） 売掛金　10,561百万円 未収入金　1,349百万円 買掛金　6,489百万円
３．偶発債務 保証債務	３．偶発債務 保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	68	「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	520	銀行借入金
ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド	487	銀行借入金
ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド	86	銀行借入金
計	1,162	－

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	60	「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	414	銀行借入金
ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド	173	銀行借入金
計	647	－

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　85,064百万円 材料仕入高　48,754百万円 受取配当金　1,821百万円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　73,369百万円 材料仕入高　45,452百万円 受取配当金　1,669百万円
※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 101百万円	※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 88百万円
※３．販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,533百万円 研究開発費　2,615百万円 従業員給与賞与手当　1,229百万円 旅費交通費　446百万円 賞与引当金繰入額　147百万円 役員賞与引当金繰入額　18百万円 退職給付費用　152百万円 役員退職慰労引当金繰入額　49百万円 減価償却費　47百万円	※３．販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,312百万円 研究開発費　2,082百万円 従業員給与賞与手当　882百万円 旅費交通費　257百万円 賞与引当金繰入額　142百万円 退職給付費用　205百万円 役員退職慰労引当金繰入額　43百万円 減価償却費　44百万円
※４．研究開発費の総額　2,615百万円	※４．研究開発費の総額　2,082百万円
※５．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具　5百万円 工具、器具及び備品　11百万円 計　16百万円	※５．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具　1百万円
※６．固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 建物　6百万円 機械装置及び車両運搬具　44百万円 工具、器具及び備品　9百万円 建設仮勘定　34百万円 計　95百万円	※６．固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 建物　0百万円 機械装置及び車両運搬具　41百万円 工具、器具及び備品　4百万円 建設仮勘定　18百万円 計　65百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,096	－	－	1,096
合計	1,096	－	－	1,096

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,096	－	－	1,096
合計	1,096	－	－	1,096

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．ファイナンスリース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 （ア）有形固定資産 主として、フォークリフト（車両運搬具）とサーバー（工具、器具及び備品）であります。 （イ）無形固定資産 ソフトウエアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．ファイナンスリース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 （ア）有形固定資産 主として、コンピューター・サーバー（工具、器具及び備品）であります。 （イ）無形固定資産 ソフトウエアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	268	160	107
その他	195	129	65
合計	463	290	172

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	92百万円
１年超	80百万円
合計	172百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	115百万円
減価償却費相当額	115百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	205	156	49
その他	126	95	31
合計	332	251	80

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	56百万円
１年超	24百万円
合計	80百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	92百万円
減価償却費相当額	92百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年３月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額11,430百万円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）		当事業年度 （平成22年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	374	賞与引当金	389
税務上の繰越欠損金	333	税務上の繰越欠損金	166
退職給付引当金	225	退職給付引当金	249
役員退職慰労引当金	76	役員退職慰労引当金	50
たな卸資産評価損	59	たな卸資産評価損	35
ソフトウエア	48	ソフトウエア	35
未払社会保険料	45	未払社会保険料	52
製品保証引当金	32	減価償却超過額	76
その他	96	その他	60
繰延税金資産小計	1,293	繰延税金資産小計	1,114
評価性引当額	△353	評価性引当額	△24
繰延税金資産合計	940	繰延税金資産合計	1,090
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△596	前払年金費用	△635
その他	△39	繰延税金負債合計	△635
繰延税金負債合計	△636	繰延税金資産の純額	454
繰延税金資産の純額	304		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
			%
		法定実効税率	39.74
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.53
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.46
		住民税均等割額等	0.60
		評価性引当額の増減	△17.37
		その他	9.34
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.38

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　1,465円06銭	１株当たり純資産額　1,567円79銭
１株当たり当期純損失　60円14銭	１株当たり当期純利益金額　124円73銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△891	1,848
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△891	1,848
期中平均株式数（株）	14,818,904	14,818,904

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

「有価証券明細表」の記載は、有価証券の金額が資産総額の100分の１以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	8,787	8	0	8,794	5,015	366	3,779
構築物	976	－	－	976	636	59	339
機械及び装置	23,326	843	349	23,820	18,017	2,053	5,802
車両運搬具	167	2	6	163	142	12	20
工具、器具及び備品	13,069	687	159	13,597	12,816	889	781
土地	4,013	441	49	4,405	－	－	4,405
リース資産	14	38	－	53	17	14	36
建設仮勘定	1,163	1,172	2,088	247	－	－	247
有形固定資産計	51,519	3,194	2,654	52,059	36,646	3,395	15,413
無形固定資産							
ソフトウエア	113	237	45	304	10	8	294
リース資産	3	17	－	20	6	6	13
電話加入権	5	－	－	5	－	－	5
電気通信施設利用権	1	－	－	1	1	0	0
無形固定資産計	123	254	45	332	19	15	313
長期前払費用	8	－	6	2	0	0	2

（注）当期増加額の主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額	
機械及び装置	モデルチェンジに伴う生産設備	495百万円
	ロー付け４号炉	136百万円
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う工具	642百万円
建設仮勘定	モデルチェンジに伴う生産設備・工具	589百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	18	－	－	－	18
賞与引当金	947	979	947	－	979
役員賞与引当金	18	－	18	－	－
製品保証引当金	83	－	42	－	40
役員退職慰労引当金	194	43	110	－	126

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

１）現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金の種類	
普通預金	272
小計	272
合計	275

２）受取手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
太陽機械工業株式会社	11
株式会社東京理化工業所	4
株式会社メッツ	0
株式会社アーレスティプリテック	0
合計	16

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年４月	3
５月	4
６月	6
７月	2
合計	16

3）売掛金

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	7,863
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	969
株式会社ホンダトレーディング	897
株式会社本田技術研究所	390
佛山市豊富汽配有限公司	315
その他	1,683
合計	12,120

(ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
8,249	85,460	81,590	12,120	87.07	43.5

（注）　上記金額には、消費税等が含まれております。

4）製品

品目	金額（百万円）
自動車部品四輪	912
自動車部品二輪	58
汎用製品組立及び汎用部品	28
合計	999

5）仕掛品

品目	金額（百万円）
自動車部品四輪	810
自動車部品二輪	84
汎用製品組立及び汎用部品	32
その他	111
合計	1,038

6）原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
購入部品	491
その他	95
小計	587
貯蔵品	
機械装置修理部品	152
金型修理部品	111
試作金型部品	43
その他	147
小計	454
合計	1,041

② 固定資産

1）関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド	3,274
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	2,175
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	1,724
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	1,397
新日工業株式会社	1,318
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	630
ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッド	428
ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド	424
株式会社スミレックス	56
合計	11,430

2）関係会社出資金

銘柄	金額（百万円）
ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ	1,475
佛山優達佳汽配有限公司	1,342
武漢金豊汽配有限公司	524
佛山市豊富汽配有限公司	316
重慶金豊機械有限公司	186
合計	3,845

③　流動負債

1）支払手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
中川産業株式会社	87
ニチアス株式会社	65
三重コンドー株式会社	50
日通商事株式会社	23
株式会社ベステックスキョーエイ	21
その他	109
合計	359

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年４月	88
５月	90
６月	80
７月	100
合計	359

2）買掛金

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	4,132
新日工業株式会社	1,669
株式会社スミレックス	503
オーウエル株式会社	385
日本精工株式会社	375
その他	4,793
合計	11,860

3）短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,186
株式会社三井住友銀行	374
株式会社みずほコーポレート銀行	240
その他	250
合計	2,050

4）一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	2,246
株式会社三井住友銀行	439
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	151
株式会社みずほコーポレート銀行	152
合計	2,988

④　固定負債

1）長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	5,787
株式会社三井住友銀行	1,033
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	237
株式会社みずほコーポレート銀行	225
合計	7,283

（3）【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日　３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
（第23期）（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）平成21年６月26日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書
（第24期第１四半期）（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）平成21年８月７日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第24期第２四半期）（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書
（第24期第３四半期）（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）平成22年２月12日東海財務局長に提出

(5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書　平成22年６月25日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月26日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユタカ技研の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユタカ技研が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月25日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユタカ技研の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユタカ技研が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月26日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月25日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。